



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 横河ブリッジホールディングス  
コード番号 5911 URL <http://www.ybhd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤井 久司

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 宮本 英典

TEL 03-3453-4116

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	22,845	16.1	1,562	46.3	1,617	42.4	915	49.0
26年3月期第1四半期	19,684	1.0	1,067	—	1,135	819.2	614	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 1,160百万円 (△9.9%) 26年3月期第1四半期 1,287百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	21.37	—
26年3月期第1四半期	14.24	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	103,432	59,742	56.9	1,373.05
26年3月期	104,016	59,572	56.5	1,370.27

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 58,857百万円 26年3月期 58,738百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	9.7	2,350	△28.3	2,400	△26.2	1,500	△15.7	34.99
通期	96,000	8.8	5,000	△23.4	5,100	△22.5	3,200	△25.4	74.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	45,564,802 株	26年3月期	45,564,802 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	2,698,434 株	26年3月期	2,698,292 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	42,866,461 株	26年3月期1Q	43,182,538 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
4. 補足情報 .....	9
売上高、受注高及び受注残高（連結） .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ①受注高

当社グループの当第1四半期（平成26年4月1日～平成26年6月30日）における受注高は135億円（前年同期比32.9%減）となりました。

橋梁事業につきましては、公共工事の前倒し発注が促進されましたため、国内新設橋梁の発注量は前年同期を上回りましたものの、当社グループの受注高は63億4千万円（同53.5%減）となり、前年同期を下回りました。依然熾烈な競争状態のなか、当第1四半期は総合評価落札方式の大型工事を僅差で逃すような状況が続きました。第2四半期に入りまして、中国地方整備局・水島港臨港道路橋梁（渡河部）その2などの大型工事を受注することができております。

一方、システム建築事業の好調が続くエンジニアリング関連事業の受注高は、前年同期を上回る64億2千万円（同8.6%増）となり、先端技術事業の受注高も前年同期を上回る7億3千万円（同32.1%増）となりました。

#### ②経営成績

当社グループの当第1四半期における経営成績は、売上高は228億4千万円（前年同期比16.1%増）営業利益は15億6千万円（同46.3%増）、経常利益は16億1千万円（同42.4%増）、四半期純利益は9億1千万円（同49.0%増）となり、第1四半期としての売上高と営業利益は過去最高となりました。以下セグメント別に記載いたします。

#### (橋梁事業)

橋梁事業の売上高は豊富な手持ち工事の進捗によって前年同期を上回り、155億1千万円（前年同期比18.9%増）となりました。売上高の増加に加え、大型保全工事の増額変更による工事採算の改善もありましたため、セグメント利益は前年同期を上回り、11億7千万円（同41.7%増）となりました。

#### (エンジニアリング関連事業)

エンジニアリング関連事業はシステム建築事業の業績がさらに拡大しましたため、売上高は66億7千万円（前年同期比15.5%増）、セグメント利益は5億円（同73.3%増）の増収増益となりました。

#### (先端技術事業)

先端技術事業は期首の受注残高が減少しましたため、売上高は4億6千万円（前年同期比27.5%減）、セグメント利益は3千万円（同74.6%減）の減収減益となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5億8千万円減少し、1,034億3千万円となりました。流動資産が借入金の返済などにより9億円減少し、株価上昇による「投資有価証券」の増加などにより固定資産が3億2千万円増加しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ7億5千万円減少し、436億9千万円となりました。流動負債が借入金の返済などにより15億円減少し、「退職給付に係る負債」の増加などにより固定負債が7億5千万円増加しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億6千万円増加し、597億4千万円となりました。期末配当金の支払いや退職給付会計基準の改正に伴い「利益剰余金」が減少したものの、四半期純利益を計上したこと、および株価の上昇により「その他有価証券評価差額金」が増加しました。この結果、自己資本比率は56.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、前回(平成26年5月14日付け)公表いたしました予想値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35号本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が938百万円増加し、利益剰余金が734百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	17,514	7,350
受取手形・完成工事未収入金等	41,888	36,593
有価証券	3,514	18,223
たな卸資産	1,240	1,287
その他	4,221	4,015
貸倒引当金	△7	△5
流動資産合計	68,372	67,465
固定資産		
有形固定資産		
土地	10,081	9,981
その他(純額)	8,309	8,390
有形固定資産合計	18,391	18,371
無形固定資産		
	907	886
投資その他の資産		
投資有価証券	15,085	15,414
退職給付に係る資産	242	59
その他	1,057	1,275
貸倒引当金	△39	△39
投資その他の資産合計	16,344	16,709
固定資産合計	35,643	35,967
資産合計	104,016	103,432

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,662	17,755
短期借入金	50	50
1年内返済予定の長期借入金	1,008	—
未払法人税等	728	668
未成工事受入金	3,950	3,859
工事損失引当金	3,674	2,697
賞与引当金	1,793	2,079
その他の引当金	85	65
その他	1,504	1,773
流動負債合計	30,457	28,949
固定負債		
社債	2,500	2,500
長期借入金	3,500	3,500
役員退職慰労引当金	696	586
退職給付に係る負債	6,784	7,701
その他	504	453
固定負債合計	13,986	14,741
負債合計	44,443	43,690
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,435	9,435
資本剰余金	10,089	10,089
利益剰余金	39,156	39,081
自己株式	△1,707	△1,707
株主資本合計	56,974	56,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,826	4,040
土地再評価差額金	△2,372	△2,372
退職給付に係る調整累計額	310	291
その他の包括利益累計額合計	1,764	1,959
少数株主持分	834	884
純資産合計	59,572	59,742
負債純資産合計	104,016	103,432

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	19,684	22,845
売上原価	16,886	19,504
売上総利益	2,798	3,341
販売費及び一般管理費	1,730	1,779
営業利益	1,067	1,562
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	93	111
その他	33	15
営業外収益合計	130	128
営業外費用		
支払利息	25	21
持分法による投資損失	7	10
前受金保証料	12	14
団体定期保険料	10	10
その他	5	16
営業外費用合計	62	73
経常利益	1,135	1,617
特別利益		
固定資産売却益	58	0
投資有価証券売却益	38	—
特別利益合計	96	0
特別損失		
固定資産処分損	1	20
その他	0	3
特別損失合計	1	23
税金等調整前四半期純利益	1,231	1,593
法人税等	616	627
少数株主損益調整前四半期純利益	614	966
少数株主利益	0	50
四半期純利益	614	915



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	614	966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	672	214
退職給付に係る調整額	—	△19
その他の包括利益合計	672	194
四半期包括利益	1,287	1,160
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,287	1,110
少数株主に係る四半期包括利益	0	50

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	橋梁事業	エンジニア リング関連 事業	先端技術 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,044	5,780	642	216	19,684	—	19,684
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	13,044	5,780	642	216	19,684	—	19,684
セグメント利益	827	288	119	107	1,344	△276	1,067

（注）1. セグメント利益の調整額△276百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	橋梁事業	エンジニア リング関連 事業	先端技術 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,511	6,677	465	191	22,845	—	22,845
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	15,511	6,677	465	191	22,845	—	22,845
セグメント利益	1,173	500	30	112	1,817	△254	1,562

（注）1. セグメント利益の調整額△254百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. 補足情報

売上高、受注高及び受注残高(連結)

期 別		前第1四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	増 減 (△印は減)	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
区 分		金 額(百万円)	金 額(百万円)	金 額(百万円)	金 額(百万円)
売上高	橋梁事業	13,044	15,511	2,467	58,685
	エンジニアリング関連事業	5,780	6,677	896	26,132
	先端技術事業	642	465	△176	2,581
	不動産事業	216	191	△25	812
	合 計	19,684	22,845	3,161	88,212
受注高	橋梁事業	13,646	6,341	△7,304	72,037
	エンジニアリング関連事業	5,918	6,429	510	29,064
	先端技術事業	554	732	178	2,233
	合 計	20,119	13,503	△6,615	103,335
受注残高	橋梁事業	80,835	84,416	3,580	93,586
	エンジニアリング関連事業	10,612	13,158	2,545	13,406
	先端技術事業	910	916	6	649
	合 計	92,359	98,491	6,132	107,642

(注) 売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を除いた金額です。